

※ どの期間の計数であるかは、各計表の標題又は右上に表示しています。
 「○年度」は、会計年度を示し、「○事務年度」は、○年7月から翌年の6月末までの期間を示しています。
 また、「○年分」は、所得税確定申告などの○年分申告を示しています。
 表の計数は、端数処理のため表内の数値の合計と合計欄が一致していない場合があります。

租税収入・予算

【平成30(2018)年度租税及び印紙収入予算・決算額】

税目	補正後予算額	決算額 (総計に占める割合)
	百万円	百万円
源泉所得税	16,180,000	16,564,998 (26.6)
申告所得税	3,295,000	3,335,580 (5.3)
法人税	12,296,000	12,318,027 (19.7)
相続税	2,240,000	2,333,324 (3.7)
消費税	17,823,000	17,680,881 (28.3)
酒税	1,311,000	1,275,127 (2.0)
たばこ税	874,000	861,294 (1.4)
揮発油税	2,330,000	2,347,842 (3.8)
石油ガス税	8,000	7,595 (0.0)
航空機燃料税	52,000	52,661 (0.1)
石油石炭税	709,000	701,350 (1.1)
電源開発促進税	323,000	322,045 (0.5)
自動車重量税	395,000	394,444 (0.6)
国際観光旅客税	6,000	6,888 (0.0)
関税	1,022,000	1,071,123 (1.7)
とん税	10,000	10,258 (0.0)
その他 ※	-	41 (0.0)
印紙収入	1,054,000	1,072,909 (1.7)
小計	59,928,000	60,356,385 (96.8)
地方法人税	663,600	680,634 (1.1)
地方揮発油税	249,300	251,209 (0.4)
石油ガス税(譲与分)	8,000	7,595 (0.0)
航空機燃料税(譲与分)	14,900	15,046 (0.0)
自動車重量税(譲与分)	271,100	270,723 (0.4)
特別とん税	12,500	12,818 (0.0)
地方法人特別税	2,114,300	2,087,894 (3.3)
たばこ特別税	128,800	124,812 (0.2)
復興特別所得税	409,800	415,420 (0.7)
その他	-	1,589 (0.0)
総計	63,800,300	64,224,124

※ 「その他」には、物品税、地価税などの滞納整理分などが含まれています。

【令和2(2020)年度国税庁関係当初予算額】

項目	予算額
	百万円
情報化経費	49,189
納税者利便向上経費 ^{※1}	11,742
国際化対策経費	1,070
庁・局署一般経費等 ^{※2}	60,725
職場環境整備・安全対策経費 ^{※3}	7,436
税制改正関係経費	18,890
税務大学校経費	2,099
国税不服審判所経費	172
酒類総合研究所経費	948
共通番号制度関係経費	3,665
日本産酒類輸出促進経費	1,306
小計	157,242
人件費	562,138
国税庁関係予算合計	719,379

※1 「納税者利便向上経費」には、e-Tax経費、確定申告書等作成コーナー経費などが含まれています。

※2 「庁・局署一般経費等」には、税務諸用紙・通信費、アルバイト賃金、旅費、記帳指導や広報広聴に関する経費などが含まれています。

※3 「職場環境整備・安全対策経費」には、施設整備費、健康管理経費などが含まれています。

申告・課税状況

【所得税の課税状況】

(令和元(2019)年分)

総人口	万人	12,616
就業者数		6,724
確定申告者数		2,204
還付申告		1,303
納税申告		630
所得者別内訳	事業所得者	167
	其他所得者	463
	不動産所得者	109
	給与所得者	251
	雑所得者	71
	上記以外	33

【相続税の課税状況】

(平成30(2018)年分)

死亡者の数	1,362,470人
課税対象となった被相続人の数	116,341人
納税者数(相続人の数)	300,241人
課税価格	162,640億円
税額	21,104億円

【贈与税の課税状況】

(平成30(2018)年分)

課税人員	415,595人
取得財産価額	20,363億円
税額	2,397億円

※ 相続時精算課税分を含みます。

【源泉徴収義務者の状況・源泉所得税の課税状況】

(平成30(2018)事務年度)

所得等区分	源泉徴収義務者数	税額
給与所得	千件 3,532	億円 112,298
退職所得	—	2,360
利子所得等	35	3,449
配当所得	147	50,460
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等	12	3,732
報酬料金等所得	2,847	11,983
非居住者等所得	36	7,154
合計	—	191,437

※1 源泉徴収義務者数は、令和元(2019)年6月末現在の計数です。

※2 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人数の状況・法人税の申告状況】

(平成30(2018)事務年度)

法人数	3,132千法人
申告件数	2,929千件
申告割合	91.4%
黒字申告割合	34.7%
申告所得金額	733,865億円
申告欠損金額	130,541億円
申告税額	127,922億円

※ 法人数は、令和元(2019)年6月末現在の計数です。

【消費税の課税状況】

(平成30(2018)年度)

区分	納付	還付	
申告件数	個人	1,117千件	39千件
	法人	1,872千件	149千件
	合計	2,989千件	188千件
税額	164,902億円	43,845億円	

【酒類の生産状況・課税状況】

(平成30(2018)年度)

区分	生産量	課税額
	千kl	百万円
清酒	406	55,720
合成清酒	27	2,632
連続式蒸留焼酎	344	78,222
単式蒸留焼酎	448	104,116
みりん	87	1,976
ビール	2,544	537,162
果実酒	95	9,324
甘味果実酒	46	676
ウイスキー	140	49,024
ブランデー	44	1,459
発泡酒	422	85,991
原料用アルコール・スピリッツ	772	62,204
リキュール	2,270	184,594
その他の醸造酒	411	34,074
粉末酒・雑酒		
合計	7,978	1,207,175

調査状況

【申告所得税の実地調査状況】

(平成30(2018)事務年度)

件数	申告漏れのあった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額	
		1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
千件 74	千件 61	億円 6,024	万円 819	億円 961	万円 131

【源泉所得税の実地調査状況】

(平成30(2018)事務年度)

件数	非違件数	追徴税額
千件 116	千件 36	億円 370

※ 平成25(2013)年1月1日以後生ずる所得に係る追徴税額から復興特別所得税が含まれています。

【法人税の実地調査状況】

(平成30(2018)事務年度)

区分	件数	申告漏れのあった件数	申告漏れ所得金額		追徴税額
			1件当たり	1件当たり	
法人全体	千件 99	千件 74	億円 13,813	万円 1,397	億円 1,943
調査課所管法人	2	2	8,553	35,315	804

【消費税の実地調査状況】

(平成30(2018)事務年度)

区分	件数	申告漏れのあった件数	追徴税額	
			1件当たり	1件当たり
個人	千件 38	千件 32	億円 299	万円 78
法人	95	56	800	84

【相続税の実地調査状況】

(平成30(2018)事務年度)

件数	申告漏れのあった件数	申告漏れ課税価格		追徴税額	
		1件当たり	1件当たり	1件当たり	1件当たり
千件 12	千件 11	億円 3,538	万円 2,838	億円 708	万円 568

【法定資料収集枚数】

(平成30(2018)事務年度)

法定資料名	収集枚数
給与所得の源泉徴収票	千枚 21,976
利子等の支払調書	8,695
配当等の支払調書	62,421
その他	249,774
合計	342,866

国際課税

【海外取引の把握状況】

(平成30(2018)事務年度)

海外取引法人等調査件数	15,650件
海外取引等に係る申告漏れ件数	4,367件
うち海外不正計算のあった件数	646件
海外取引等に係る申告漏れ所得金額	6,968億円
うち海外不正所得金額	227億円

【移転価格課税の状況】

(平成30(2018)事務年度)

申告漏れ件数	257件
申告漏れ所得金額	365億円

【移転価格税制に係る事前確認の状況】

(平成30(2018)事務年度)

申出件数	141件
処理件数	118件

滞納状況

【主要税目別の租税滞納状況】

(平成30(2018)年度)

	前年度末滞納 整理中のものの額	新規発生滞納額	整理済額	当年度末滞納 整理中のものの額
	億円	億円	億円	億円
所得税	3,848	1,581	1,797	3,631
うち 源泉所得税	1,305	324	453	1,176
うち 申告所得税	2,543	1,256	1,344	2,455
法人税	913	697	692	918
相続税	708	308	388	629
消費税	外 777	外 948	外 975	外 750
3,028	3,521	3,644	2,904	
その他税目	34	35	34	36
合計	外 777 8,531	外 948 6,143	外 975 6,555	外 750 8,118

※1 上記の計数は、国税の滞納状況を示したものであるため、地方消費税を除いています。
ただし、地方税法附則第9条の4の規定により、当分の間、国が消費税の賦課徴収と併せて地方消費税の賦課徴収を行うものとされていることから、「消費税」及び「合計」欄の外書として地方消費税の滞納状況を示しています。

※2 各々の計数において、億円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないものがあります。

査察

【査察調査の状況】

(令和元(2019)年度)

着手 件数	処理 件数	告発 件数	脱税額(総額)		脱税額(告発分)	
			億円	1件当たり 百万円	億円	1件当たり 百万円
150	165	116	120	73	93	80

【告発事件の税目別状況】

(令和元(2019)年度)

税目	件数	脱税額(総額)	
		百万円	1件当たり 百万円
所得税	17	1,607	95
法人税	64	5,636	88
相続税	0	0	0
消費税	32	1,975	62
源泉所得税	3	58	19
合計	116	9,276	80

国税庁について

納税者サービスの充実と
行政効率化のための取組

適正・公平な課税・
徴収

権利救済

酒類行政

税理士業務の
適正な運営の確保

政策評価の実施

資料編

権利救済

【再調査の請求の状況】

(平成30(2018)年度)

区分	再調査請求 申立件数	新規申立件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	2,520 件	1,949 件	2,046 件	263	26 件	237 件	12.9 %
徴収関係	121	94	104	1	1	0	1.0
合計	2,641	2,043	2,150	264	27	237	12.3

※1 平成26(2014)年6月の関係法律の改正で、「異議申立て」は「再調査の請求」へ名称変更され、平成28(2016)年4月から施行されています。

※2 件数には、「異議申立て」の件数が含まれます。

【審査請求の状況】

(平成30(2018)年度)

区分	審査請求件数	新規請求件数①	処理済件数②	請求認容件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	5,325 件	2,951 件	2,787 件	213	77 件	136 件	7.6 %
徴収関係	193	153	136	3	0	3	2.2
合計	5,518	3,104	2,923	216	77	139	7.4

【訴訟事件の状況】

(平成30(2018)年度)

区分	訴訟件数	第一審提起件数①	終結件数②	敗訴件数③			
				全部	一部	割合③/②	
課税関係	322 件	95 件	140 件	6	3 件	3 件	4.3 %
徴収関係	57	16	36	—	—	—	—
審判所関係	1	—	1	—	—	—	—
合計	380	111	177	6	3	3	3.4

※ 訴訟事件の計数は、審級別合計の計数です。

税務相談

【相談の多い項目上位5位】

(電話相談センター)

(令和元(2019)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	申告義務・手続等	千件 547
2	所得税	年末調整	263
3	所得税	住宅借入金等特別控除	254
4	所得税	医療費控除	246
5	所得税	配偶者(特別)・扶養控除	153

(タックスアンサー)

(令和元(2019)年度)

順位	税目	項目	件数
1	所得税	医療費を支払ったとき(医療費控除)	千件 2,877
2	所得税	所得税の税率	2,157
3	所得税	住宅を新築又は新築住宅を取得した場合(住宅借入金等特別控除)	1,406
4	所得税	給与所得控除	1,348
5	印紙税	印紙税額の一覧表(その1)第1号文書から第4号文書まで	1,231

【電話相談センターの税目別相談件数】

(令和元(2019)年度)

税目	件数
所得税	千件 2,604
法人税	191
資産税	927
消費税等	404
その他	983
合計	5,109